



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月2日

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3151 URL <https://www.vitalksk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 泰介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 高橋 喜春 (TEL) 022-266-8330
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	143,521	0.4	452	19.8	1,198	12.3	640	△0.6
2022年3月期第1四半期	142,916	5.8	377	—	1,067	—	644	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,068百万円(37.7%) 2022年3月期第1四半期 2,228百万円(△35.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	12.05	—
2022年3月期第1四半期	11.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	314,221	101,361	31.9
2022年3月期	313,033	100,041	31.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 100,249百万円 2022年3月期 98,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	284,000	△0.4	1,200	28.4	2,500	6.1	1,700	20.5	31.93
通期	563,300	△2.4	2,300	△21.9	4,900	△16.0	4,500	△5.7	84.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	61,224,796株	2022年3月期	61,224,796株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	9,442,031株	2022年3月期	7,987,331株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	53,125,895株	2022年3月期1Q	55,227,622株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス禍が継続する中、ワクチンの接種は進んでおりますが、依然先行きの見えない状態が続いております。

このような中、当社グループは2023年3月期から2025年3月期までの3年間にわたる第5次中期経営計画がスタートいたしました。第5次中期経営計画では、2025年に目指す姿としての長期ビジョン「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」に引き続き取り組むとともに「次代を見据えたビジネスモデルの革新」を中期ビジョンとし、実践課題として「1. 市場の構造変化と市場特性に合わせた医薬品流通モデルの追求」「2. 医療のDX進展に伴う流通・マーケティングモデルの進化」「3. プライム市場に対応したグループ経営推進」を設定し、この課題を着実に解決することで、地域ヘルスケアになくてはならない企業として一層の進化を目指してまいります。

当連結累計期間の業績につきましては、売上高143,521百万円（前年同期比100.4%）、営業利益452百万円（前年同期比119.8%）、経常利益1,198百万円（前年同期比112.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益640百万円（前年同期比99.4%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医薬品卸売事業

当社グループの主力事業である医薬品卸売事業の当連結累計期間におきましては、薬剤費ベースで6.69%の薬価改定によるマイナスの影響はあったものの、新型コロナウイルス禍による受診抑制などの影響から徐々に回復しつつあるなか、主に病院市場への医療用医薬品（主に新薬創出加算品）の販売が伸長し、新型コロナウイルス感染症関連の医療機器や臨床検査試薬等の販売も堅調に推移したため、販売面において前年同期比でわずかに伸長いたしました。

利益面においては、前年同期比で伸長したものの、薬価改定に伴う前期末在庫の新旧仕切価に関わるマイナスの会計処理の影響が当連結累計期間に及んだため、営業利益の第2四半期累計予想（4-9月）に対する進捗率は、基準進捗率（50%）を割り込みました。

以上のことにより、売上高は135,193百万円（前年同期比100.3%）、セグメント利益（営業利益）は389百万円（前年同期比133.7%）となりました。

しかしながら、第2四半期会計期間（7-9月）では、前述の前期末在庫が消化されマイナスの会計処理が解消する一方、今夏、需要増が見込める各種ワクチン販売に注力することなどにより、連結の第2四半期累計予想（4-9月）の各利益を達成出来る見込みでございます（詳細は2022年8月2日発表の「四半期決算補足説明資料」をご参照下さい）。

②薬局事業

薬局事業におきましては、地域のかかりつけ薬局を目指し、薬局機能の強化に努めた結果、売上高は4,481百万円（前年同期比101.0%）となりましたが、薬価のマイナス改定の影響によりセグメント利益（営業利益）は14百万円（前年同期比36.5%）となりました。

③動物用医薬品卸売事業

動物用医薬品卸売事業におきましては、高利益商品の販売増により、売上高は2,657百万円（前年同期比102.9%）、セグメント利益（営業利益）は118百万円（前年同期比110.7%）となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、農薬卸売事業の販売が好調だったものの、スポーツ関連施設運営事業等の業績が振るわず、売上高は1,189百万円（前年同期比106.2%）、セグメント損失（営業損失）は69百万円（前年同期実績は45百万円のセグメント損失）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,971	27,950
受取手形及び売掛金	119,533	124,065
棚卸資産	31,788	30,139
未収入金	16,617	14,736
その他	3,672	3,727
貸倒引当金	△50	△50
流動資産合計	198,532	200,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,303	21,185
土地	20,735	20,735
その他（純額）	5,722	3,995
有形固定資産合計	45,761	45,916
無形固定資産		
のれん	2,874	2,788
その他	2,162	2,021
無形固定資産合計	5,036	4,809
投資その他の資産		
投資有価証券	47,508	51,011
その他	16,771	12,336
貸倒引当金	△576	△422
投資その他の資産合計	63,703	62,925
固定資産合計	114,501	113,651
資産合計	313,033	314,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,685	177,235
短期借入金	990	990
1年内返済予定の長期借入金	970	970
未払法人税等	2,399	482
賞与引当金	1,542	2,391
その他	7,505	9,457
流動負債合計	190,092	191,527
固定負債		
長期借入金	7,760	7,517
その他の引当金	244	243
退職給付に係る負債	2,629	516
その他	12,265	13,054
固定負債合計	22,898	21,332
負債合計	212,991	212,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,810	12,810
利益剰余金	64,402	64,296
自己株式	△6,581	△7,578
株主資本合計	75,631	74,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,645	24,127
退職給付に係る調整累計額	1,683	1,593
その他の包括利益累計額合計	23,329	25,721
非支配株主持分	1,080	1,112
純資産合計	100,041	101,361
負債純資産合計	313,033	314,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	142,916	143,521
売上原価	132,694	132,786
売上総利益	10,221	10,735
差引売上総利益	10,221	10,735
販売費及び一般管理費	9,843	10,282
営業利益	377	452
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	178	185
持分法による投資利益	3	24
受取事務手数料	390	397
その他	158	173
営業外収益合計	742	795
営業外費用		
支払利息	24	26
賃貸費用	21	20
その他	7	3
営業外費用合計	53	49
経常利益	1,067	1,198
特別利益		
固定資産売却益	11	3
その他	0	—
特別利益合計	11	3
特別損失		
固定資産売却損	19	—
投資有価証券評価損	—	55
その他	1	64
特別損失合計	21	119
税金等調整前四半期純利益	1,057	1,081
法人税等	383	406
四半期純利益	674	675
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	644	640

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	674	675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,625	2,234
退職給付に係る調整額	△97	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	25	247
その他の包括利益合計	1,553	2,392
四半期包括利益	2,228	3,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,198	3,032
非支配株主に係る四半期包括利益	29	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結会計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積もり実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」、「薬局事業」及び「動物用医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。「薬局事業」は、一般消費者に医薬品・医療機器・器具及び衛生材料等の販売をしております。「動物用医薬品卸売事業」は、農場、牧場、動物病院、診療所等に、動物用医薬品・飼料等の販売等をしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「医薬品卸売事業」の売上高は242百万円減少しましたが、セグメント利益(営業利益)への影響はありません。「動物用医薬品卸売事業」の売上高は0百万円増加しましたが、セグメント利益(営業利益)への影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	134,777	4,437	2,581	141,796	1,119	142,916	—	142,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,211	1	0	2,212	626	2,839	△2,839	—
計	136,988	4,438	2,581	144,008	1,746	145,755	△2,839	142,916
セグメント利益又は損 失(△)	290	39	106	437	△45	391	△13	377

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	135,193	4,481	2,657	142,332	1,189	143,521	—	143,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,777	0	0	2,777	626	3,404	△3,404	—
計	137,970	4,481	2,657	145,110	1,815	146,925	—	143,521
セグメント利益又は損 失(△)	389	14	118	521	△69	452	△0	452

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。